

中期経営計画

令和7年度～令和9年度



公益財団法人いきいき埼玉

I 経営方針

公益財団法人いきいき埼玉（以下「財団」という。）は、平成14年に「財団法人埼玉県県民活動総合センター」と「財団法人埼玉県高齢者生きがい振興財団」が統合して設立された法人で、平成25年4月1日に公益財団法人に移行しました。

財団は、県民が主体となった地域社会の形成を促進するため、NPO活動やボランティア活動、生涯学習をはじめとする県民の諸活動（以下、「県民活動」という。）の支援、高齢者の生きがいづくりや地域参加の促進及び就業機会の提供に関する事業を行い、あらゆる世代が共に支え合う豊かな埼玉の発展に寄与するという社会的使命を有しています。

埼玉県では、人口が減少に転ずる一方、令和7年に団塊世代が75歳以上となり、後期高齢者人口は全国トップクラスのスピードで増加することが見込まれています。「人生100年時代」と言われる中、若者や女性、高齢者を含めたすべての県民が、社会の担い手として活躍でき、多世代で支え合う「共生社会」の実現と、高齢者の就労促進が重要です。

こうした社会状況において、財団に期待される役割は、ますます高まっていくものと思われます。財団では、現役世代やシニア層のライフスタイルが多様化している状況を踏まえつつ、これまで培ってきた経験やネットワークなどの資源を活用し、積極的に事業を展開していくことにより、財団に課された使命を果たしてまいります。

本計画は、令和7年度から令和9年度までの3か年に係る財団の経営方針、経営目標、実施方策などを定めたものです。次の取組により、社会情勢の変化に柔軟に対応し、効率的な事業運営に努め、持続的な経営を目指してまいります。

1 共助社会づくりの支援

NPOやボランティア等の多様な担い手が連携して地域課題を解決し、地域の活力を維持しながら、共に助け合い誰一人取り残さない社会を支援します。

2 シニアの活躍支援、社会参加の促進

「人生100年時代」を見据え、意欲あふれるシニア層などに学びの場を提供し、さらなる活躍を支援します。また、人生で培った知識や経験を活かせる多様な就業機会を提供します。

3 上記を実現するための安定した経営基盤の確立

公の施設の管理者として、県民ニーズを的確に捉えた事業を実施するなど、収支構造を意識した健全な事業経営と適切な財務計画を推進します。また、DXを推進し、利用者のニーズに対応したサービスの提供やコスト削減、業務の効率化を図ります。

Ⅱ 経営目標・経営指標

「Ⅰ 経営方針」に基づいて、財団が経営改革に当たって本計画期間内に達成すべき経営目標及び経営指標を次のとおり設定します。

1 県民活動の支援

彩の国市民活動サポートセンターの機能を充実・強化し、市町のサポートセンターとの連携を図ることにより、NPOが健全に運営できるよう市民活動〔※〕を支援します。

〔※〕市民活動・・・市民（意志ある、地域に愛着を持つ関係者）が主体となって進める公益的な活動。（ボランティア活動や町会自治会などの活動も含まれます）

数値目標（単位：件） ※（ ）内は令和7年度比

項目	令和6年度(見込み)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
NPO相談・支援件数	15,000	19,000	19,000 (100)	19,000 (100)

2 高齢者の生きがいづくりや地域参加及び地域貢献の促進

埼玉未来大学のカリキュラムの更なる充実に努め、地域活動やボランティア活動に参加するきっかけや学びの機会を提供することで、シニア層などの地域社会活動への参加促進を図ります。

数値目標（単位：％） ※（ ）内は令和7年度比

項目	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
埼玉未来大学卒業生の 地域社会活動参加率	78.1	80.0	80.0 (100)	80.0 (100)

3 就労意欲のある高齢者の雇用・就業及び能力活用の促進

シルバー派遣事業の一層の推進を図り、シルバー人材センター連合事業の対象となる高齢者（原則として60歳以上）の方々へ就業機会を提供します。

数値目標（単位：人日） ※（ ）内は令和7年度比

項目	令和6年度(見込み)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
シルバー派遣事業に 係る就業延人員	784,000	856,000	935,000 (109)	1,000,000 (117)

4 安定した経営基盤の確立

県民ニーズを的確に捉えた事業を実施し、県民活動総合センターの利用を促進することにより、利用者の満足度の向上、収益の拡大を図ります。

数値目標（単位：人）※（ ）内は令和7年度比

項目	令和6年度(見込み)	令和7年度	令和8年度	令和9年度
施設利用者数	748,000	708,000	750,000 (106)	750,000 (106)
宿泊利用者数	8,000	10,000	10,000 (100)	10,000 (100)
貸室利用者数	711,000	669,000	710,000 (106)	710,000 (106)
講座・イベント参加者数	29,000	29,000	30,000 (103)	30,000 (103)

5 DXの推進等による利便性向上や生産性向上、経営効率化

DXの推進等により、利用者サービスの向上を図ります。また、業務の生産性を高め、経営の効率化を図ります。

・施設予約システムによる利便性向上

数値目標

項目	令和6年度(見込み)	令和9年度
インターネットによる施設利用申請件数	4,200件	4,620件 (令和6年度比+10%)

・ペーパーレス化推進による生産性向上

数値目標

項目	令和6年度(見込み)	令和9年度
事務室内印刷枚数削減率	—	令和6年度比 ▲10%

・コスト削減による経営の効率化

数値目標

項目	令和6年度(見込み)	令和9年度
キャッシュレス決済による納入通知書等の郵送費の削減	—	令和6年度比 ▲400千円

Ⅲ 実施方策

「Ⅱ 経営目標・経営指標」を達成するための取組施策を次のとおり設定します。

なお、毎年度の事業計画に具体的な取組を記載するとともに、定期的開催する財団内会議において目標達成に向けた取組と結果について情報を共有し、進捗状況を確認・検証します。

1 県民活動の支援

(1) 彩の国市民活動サポートセンターによる市民活動の支援

- ・市民活動コーディネーターを配置し、NPOに関する相談に適切なアドバイスと丁寧な対応を行います。
 - ・NPOの運営に必要な知識を学ぶ講座などの開催やNPO法人等との協働事業を実施することにより、活動団体の活性化を図ります。
 - ・地域課題解決に意欲的に取り組むNPO法人の情報を発信するなど、NPO法人の活動を支援するとともに、新たに活動をしたい方のためのきっかけづくりを行います。
 - ・県内各地で市民活動のリーダーとして活躍している方々と連携することで、事業の充実を図り、市民活動を推進します。
 - ・市町市民活動サポートセンターを通じた全県的な市民活動の伸展のため、埼玉市民活動サポートセンターネットワーク〔※〕事務局として、会議や職員研修などを開催します。
- 〔※〕埼玉市民活動サポートセンターネットワーク・・県内市町市民活動サポートセンター等から構成されている。

(2) 彩の国市民活動サポートセンターと県、関係機関との連携

- ・県や市町村などと連携し、市民活動の支援に必要な情報収集・関係づくりを推進します。
- ・地域貢献活動に積極的な企業や大学などとNPOとの交流を通じ、市民活動の広がりや新たな協働につなげます。

2 高齢者の生きがいづくりや地域参加及び地域貢献の促進

(1) 埼玉未来大学運営の充実

- ・シニア層などの元気、自立を支援し、地域の担い手を育成するため、50歳以上の県民を対象に埼玉未来大学を運営します。
- ・シニアライフを安心して暮らしていくために必要な知識の習得に加え、実際に身体を動かし、生活習慣を身に付けることで、健康長寿を実現します。
- ・地域の課題や活動実践者の取組を学ぶことにより社会参加への意識を高めます。
- ・NPO・ボランティア活動など地域での社会貢献や、社会問題の解決を図るために起業を目指すアクティブシニアに対し、フィールドワークを組み込んだ実践的な学習を提供することにより、地域で活躍する人材を育成します。
- ・時間や場所の制約なく参加できるオンラインでの事業を実施します。

(2) 埼玉未来大学卒業生の活動支援

- ・彩の国市民活動サポートセンターや埼玉県シルバー人材センター連合、いきいきデザイン館〔※〕など、財団が持つ様々な機能やノウハウを活用し、卒業生の市民活動や就労を支援します。

〔※〕いきいきデザイン館・・シニアの健康づくりと社会参加を支援するため、令和6年5月に岩槻高齢者講習センター内に設置された施設。

3 就労意欲のある高齢者の雇用・就業及び能力活用の促進

(1) シルバー人材センター連合としての支援事業の推進

- ・ 県内市町村に設置されているシルバー人材センターの円滑な運営を支援するため、法人運営やシルバー人材センター業務に関する知識の向上を図る研修や相談会を実施します。適格請求書等保存方式（インボイス制度）や契約方法の見直し、業務のデジタル化などについて、シルバー人材センターが円滑に対応できるよう支援します。
- ・ シルバー人材センターへの運営資金の貸し付けやシルバー人材センター事業の普及啓発活動を行います。

(2) 高齢者への就業促進事業の実施

- ・ ホームページを活用した広報活動等により、シルバー人材センターのイメージを向上し、会員数の増加に努めます。また、令和6年11月に埼玉県で開催したシルボンヌ〔※〕全国大会を機に、イメージアップ、女性会員の更なる増強を図ります。
- ・ 介護等の人手不足分野及び事務系職種等を中心とした企業開拓等により、シルバー人材センター業務を拡大します。

〔※〕シルボンヌ・シルバー人材センターで働く女性会員の愛称。埼玉県シルバー人材センター連合で定め、全国で展開されている。

4 安定した経営基盤の確立

(1) 県民活動総合センターの利用促進

ア 営業活動の強化

- ・ 予約システムなどのデータを活用し、研修会や講習会、試験会場や大規模イベント等の誘致を図り施設の利用促進に努めます。
- ・ 大口宿泊者の優先的な施設利用など宿泊利用の誘致により、施設利用料金収入の確保につなげます。

イ 利用者サービスの向上

- ・ 利用料金支払いのキャッシュレス化の導入等、利用者の利便性向上やアンケート等による利用者ニーズへの対応など施設の利用促進を図ります。

(2) 多様な学習機会の提供

- ・ 様々な歴史・文化への理解を深める講座や生活・趣味に関する講座等、教養を深め生活を豊かにする学習機会を提供し、収益性と施設の利活用に資する講座を実施します。

(3) シルバー派遣事業の推進

- ・ 企業等への営業や新規派遣先の開拓を強化するとともに、事業に従事する職員・会員への研修などによりシルバー派遣事業を推進し、派遣手数料収入の確保に努めます。
- ・ 令和8年にシルバー人材センター連合設立30周年となるため、シルバー派遣事業をはじめとするシルバー人材センター事業を一層普及させるためのイベント等を実施します。

(4) 施設管理におけるコスト縮減の推進

- ・ デマンド制御を導入し、各設備を効率的に運用することで、施設のエネルギー使用量削減に努めます。

5 DXの推進等による利便性向上や生産性向上、経営効率化

(1) 利便性向上

- ・施設の利用や講座の参加について、オンラインでの手続きを推進し、利用者の利便性向上を図ります。
- ・講座受講料について、キャッシュレス決済を推進し、利用者サービスの向上を図ります。
- ・生涯学習講座、埼玉未来大学について、オンラインによる講座を拡充します。
- ・シルバー人材センターの事務局や会員に対して、デジタル環境の活用による業務の効率化、会員のデジタルデバイス解消に向けた研修等を開催します。

(2) 生産性向上

- ・Webによる関係者との会議、電子文書管理システムの活用、事務室内のWi-Fi整備、事務局ファイルサーバーの一部クラウド化により、ペーパーレス化を推進し、業務の生産性向上を図ります。
- ・DXのリテラシー向上やセキュリティに関する講習を開催し、職員の意識改革を図ります。
- ・テレワークやWeb会議の活用により、多様な働き方、職員のデジタルスキルの向上を促進します。
- ・予約システムのデータを活用して、施設利用者・講座受講者の確保につなげます。

(3) 経営効率化

- ・人件費高騰、物価上昇等の状況を踏まえ、講座予約システムの機能を活用し、利用者ニーズに対応したサービスを提供することで、申込みや料金支払いに係る利用者の負担を軽減するとともに、業務コストの軽減を図り、経営の効率化を推進します。

IV 財務計画

令和7年度から令和9年度までの収支計画は下表のとおりです。

(単位：千円)

科 目	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)		令和9年度 (2027年度)	
	金額	金額	対前年度比	金額	対前年度比
収益合計	6,548,895	7,096,306	108.4	7,683,159	108.3
(1) 受取会費等	6,606	6,606	100.0	6,606	100.0
(2) 受託事業収益	397,911	397,911	100.0	397,911	100.0
国受託事業収益	45,478	45,478	100.0	45,478	100.0
地方公共団体受託事業収益	352,433	352,433	100.0	352,433	100.0
(3) 利用料金収益	99,800	109,800	110.0	109,800	100.0
(4) 受講料等収益	10,623	10,623	100.0	10,623	100.0
(5) 授業料収益	31,260	31,260	100.0	31,260	100.0
(6) 労働者派遣事業収益	5,841,427	6,378,838	109.2	6,965,691	109.2
(7) 受取補助金等	151,275	151,275	100.0	151,275	100.0
受取国庫補助金	13,822	13,822	100.0	13,822	100.0
受取地方公共団体補助金	136,287	136,287	100.0	136,287	100.0
受取民間助成金	1,166	1,160	100.0	1,160	100.0
(8) 受取負担金	2,570	2,570	100.0	2,570	100.0
(9) その他収益	7,423	7,423	100.0	7,423	100.0
費用合計	6,594,562	7,096,306	107.6	7,683,159	108.3
(1) 事業費	6,592,214	7,093,958	107.6	7,680,811	108.3
(2) 管理費	2,348	2,348	100.0	2,348	100.0
当期正味財産増減額	△45,667	0		0	

(財団は公益法人として収支相償に努めています)

V 参考

上記「Ⅱ 経営目標・経営指標」の設定の考え方は次のとおりです。

1 県民活動の支援

財団は、県内のNPO・ボランティア活動を支援するため、彩の国市民活動サポートセンター（たまサポ）を運営しています。また、県内市町の市民活動サポートセンターから構成される埼玉市民活動サポートセンターネットワークを活かし、中間支援人材の育成と強化を図るとともに、全ての相談に適切なアドバイスができるよう丁寧な相談対応を実施しています。

県域で市民活動の支援を推進するためには、サポートセンターが行うべき支援の拡充を図る必要があることから、「NPO相談・支援件数」を目標に設定しました。

令和6年度は、たまサポ及び市町サポートセンターのNPO相談・支援件数は15,000件を見込んでおり、令和7～9年度はたまサポによる支援件数を強化することで19,000件の数値目標を設定しました。

2 高齢者の生きがいづくりや地域参加及び地域貢献の促進

財団は、50歳以上の県民を対象に埼玉未来大学を運営し、シニア層などが健康で社会の担い手として地域課題の解決に貢献するなど、誰もが豊かな生活を送る生涯現役社会の実現を目指しています。

長年培った知識や経験、技術を活かし、社会の担い手として活躍することが期待されている高齢者に対して地域社会活動の参加促進に取り組んでいることから、「埼玉未来大学卒業生の地域社会活動参加率」を目標に設定しました。

令和6年度の埼玉未来大学卒業生の地域社会活動参加率は78.1%でしたが、令和7～9年度はそれを上回る80.0%を数値目標として設定しました。

3 就労意欲のある高齢者の雇用・就業及び能力活用の促進

財団は、埼玉県シルバー人材センター連合の指定を受け、高齢者が働くことを通じて生きがいを得て地域社会の活性化を図ることを支援しています。高齢者が生きがいを持って働く就労形態の一つであるシルバー派遣事業をより一層推進するため、「シルバー派遣事業に係る就業延人員」を目標に設定しました。

令和6年度のシルバー派遣事業に係る就業延人員は784,000人日を見込んでおり、令和7～9年度は過去の伸び率等を踏まえて数値目標を設定しました。

4 安定した経営基盤の確立

財団全体ではシルバー派遣事業の実施などにより収入が費用を上回っており、公益法人として収支相償が求められることから、過年度剰余金解消のため経常利益を減少せざるを得ない状況です。一方、財団が運営する県民活動総合センターは、コロナ禍による利用者の減少や修繕工事による施設利用制限などがあったことから、施設の利用促進を図り、自主財源を確保するため「施設利用者数」を目標に設定しました。

令和6年度の施設利用者数は748,000人を見込んでいますが、令和7年度は大きな施設改修工事が見込まれることから708,000人を数値目標に設定し、令和8・9年度は貸室利用者の回復、自主イベントの開催などにより750,000人を数値目標としました。

5 DXの推進等による利便性向上や生産性向上、経営効率化

(1) 施設予約システムの利便性向上

施設の空き状況確認や仮予約はインターネットでも受付しています。インターネット（電子メール）の場合、夜間や休館日でも申請書を送付することができることから、利用者サービス向上のため「インターネットによる施設利用申請件数」を目標に設定しました。

令和6年度のインターネットによる施設利用申請件数は4,200件を見込んでおり、インターネットによる申請手続きを一層促進することにより、令和9年度までに4,620件（令和6年度比10%増）とする数値目標を設定しました。

(2) 事務室内のペーパーレス化推進

紙で管理していた書類やデータを電子化することで、資料の印刷・配布等に要する時間・労力を減らし、業務の効率化、生産性の向上を図ることができるよう「事務室内印刷枚数削減率」を目標に設定しました。

ドキュワークスによる電子決裁、パソコン・モニターを活用した説明・打合せ、Webによる関係者との会議などを行っていますが、シニアの利用者が多いことにも配慮しながらペーパーレス化を進め、令和9年度までに10%削減（令和6年度比）とする数値目標を設定しました。

(3) コスト削減による経営の効率化

講座申込みはインターネットでも受付していますが、料金支払いのため（来館を除き）納付書を郵送しています。令和6年12月に更新した講座システムにはオンラインで受講料を支払う機能があり、その機能を活用することで経費を節減できるよう「キャッシュレス決済による納入通知書等の郵送費の削減」を目標に設定しました。

新講座システムによる申込・キャッシュレス決済を進めることなどにより、令和9年度までに400千円削減（令和6年度比）する数値目標を設定しました。